

2019年6月27日

東京都中央区新川二丁目12番16号
日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社
代表取締役社長 小崎隆司

第8期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日)

 **日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社**

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	197,297	流動負債	210,389
現金及び預金	48,980	未払法人税等	2,111
前払費用	6,758	未払消費税等	42,568
未収入金	138,452	賞与引当金	25,690
仮払金	3,106	未払金	116,030
固定資産	24,782	未払費用	9,385
有形固定資産	5,147	預り金	14,601
建物	924	負債合計	210,389
器具及び備品	4,222	(純資産の部)	
無形固定資産	62	株主資本	11,690
商標権	62	資本金	100,000
投資その他の資産	19,572	資本剰余金	8,841
長期差入保証金	19,562	その他の資本剰余金	8,841
その他の投資その他の資産	10	利益剰余金	△ 97,150
		その他利益剰余金	△ 97,150
		繰越利益剰余金	△ 97,150
		純資産合計	11,690
資産合計	222,080	負債・純資産合計	222,080

損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

科 目	金	額
営 業 収 益	千円	1,425,275 千円
受 取 手 数 料	1,423,295	
そ の 他	1,980	
営 業 費 用		1,414,202
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,414,202	
営 業 利 益		11,073
営 業 外 収 益		226
受 取 利 息	0	
消 費 税 還 付 加 算 金	89	
取 引 奨 励 金	136	
営 業 外 費 用		1,067
社 宅 解 約 補 修 費 等	808	
解 約 違 約 金	259	
経 常 利 益		10,231
税 引 前 当 期 純 利 益		10,231
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,998	11,998
当 期 純 損 失		1,766

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	8,841	△95,383	13,457	13,457
当期の変動額					
当期純損失(△)			△1,766	△1,766	△1,766
当期の変動額合計	-	-	△1,766	△1,766	△1,766
当期末残高	100,000	8,841	△97,150	11,690	11,690

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 138,452千円

短期金銭債務 105,304千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 113,953千円

（なお、上記には減損損失の累計額25,324千円を含めております。）

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業収益 1,425,275千円

営業費用 542,329千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	7,000株	—	—	7,000株

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具及び備品、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	岡藤ホールディングス株式会社	直接(100%)	兼任3名	経営指導に関する契約等を締結	親会社に対する債務	—	未払金	32,891
					経営指導料	223,716	—	—

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	岡藤商事株式会社	—	兼任4名	商品先物取引仲介業に関する契約等を締結	親会社の子会社に対する債務	—	未払金	72,413
					商品先物取引仲介手数料	758,301	—	—
親会社の子会社	三京証券株式会社	—	兼任2名	金融商品仲介業に関する契約等を締結	親会社の子会社に対する債権	—	未収入金	138,452
					金融商品取引仲介手数料	664,994	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,670円11銭
- 1株当たり当期純損失 252円38銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません